様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年3月26日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）まくにかほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 マクニカホールディングス株式会社  （ふりがな）はら　かずまさ  （法人の場合）代表者の氏名 原　一将  住所　〒222-0033  神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3  法人番号　9020001110309  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書 LIMITLESS 2024 2. 同上 3. 長期経営構想（Vision2030） | | 公表日 | 1. 2024年9月30日 2. 同上 3. 2024年10月8日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社公式ホームページに掲載 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：19枚目（P.18） 2. 同上 3. 公表方法：当社公式ホームページに掲載 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/company/plan/longterm/> 記載箇所：「既存２事業の強み獲得・蓄積した「インテリジェンス」で融合し、独自の価値を創出」 | | 記載内容抜粋 | * 企業経営の方向性として、デジタル技術が社会や当社の競争環境に及ぼす影響を踏まえ、Vision 2030を次の通り公表しています。   2030年に「豊かな未来社会の実現に向けて、世界中の技と知を繋ぎ新たな価値を創り続けるサービス・ソリューションカンパニー」を目指すビジョンを掲げています。（中略）サービス・ソリューションは、半導体事業とネットワーク事業で培ってきたサイバーとフィジカルの強みを活かして、サプライヤーやカスタマー、研究機関や  行政機関などのパートナーと共創することで、独自価値のあるサービスやソリューションを創出するビジネスモデルです。この新たなビジネスモデルを中心に、CPSソリューション事業を推進し、新たな成長と「驚き×リアリティ」を生み出していきます。   * 上記の「Vision 2030」達成に向けた方向性として、 「社会的価値と経済的価値の両立」を目指すことを次の通り公表しています。   社会的価値としては、「顧客課題の解決を通じ経済の発展に寄与する」「安全安心で快適な暮らしを創る」「持続可能な地球環境を創る」という3つのマテリアリティに関連する社会課題の解決に事業を通じて取り組み、未来社会の発展を牽引することを目指します。 経済的価値としては、これまで主力事業として50年にわたり当社の成長を支えてきた高付加価値ディストリビューションのビジネスモデルを拡大しながら、新しいビジネスモデルであるサービス・ソリューションに挑戦していきます。   * 情報処理技術を活用したビジネスモデルであるサービス・ソリューションの方向性について、次の通り公表しています。   半導体事業とネットワーク事業で培ってきた「サイバー」と「フィジカル」の強みを融合し、獲得・蓄積した経営資源である「インテリジェンス」を駆使して、高付加価値ディストリビューションから始め、オリジナルサービスやオリジナルソリューション提供へとビジネスモデルを変革していきます。この進化において、CPS（Cyber-Physical System) の“フォーマット” に合わせて、それぞれの事業を作り込んでいきます。これにより成功の再現性を高め、6つの事業テーマにおける事業化を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1、2は当社意思決定機関である取締役会にて承認された方針に基づき作成され、取締役会での報告を経て公開された文書です。  3は、上記文書を踏まえて作成・公開しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書 LIMITLESS 2024 2. 同上 3. 最新情報 –マクニカ、世界2万人のデータ サイエンティストを活用し、企業向けカスタム ソリューションを構築するAIプラットフォーム カンパニー「CrowdANALYTIX社」を関係会社化 4. 製品情報・サービス –CrowdANALYTIX 5. 最新情報 –マクニカ、人工知能（AI）の研究へ 12月17日付で「AI Research and Innovation Hub」 を新設 ～リサーチとビジネスをつなぎ、お客様の 事業へ新たな価値を創出します～ 6. 最新情報 –マクニカ、最短1か月でAIの 技術検証から運用開始までを実現する 「Re:Alize」を提供開始 7. 統合報告書 LIMITLESS 2024 8. 同上 9. 最新情報 –マクニカ、移動と流通のデジタル変革を 支援する 「マクニカモビリティデータプラット フォーム（MMDP）」の提供を開始 10. 最新情報 –マクニカ、自動運転の社会実装に向けて 芙蓉リースグループと業務提携～自動運転の実証 実験を支援するサービスプログラムを共同で構築～ 11. 最新情報 –マクニカ、アプトポッドと多種多様な モビリティを遠隔監視・管理する「遠隔運行管理 システム」の構築・提供を開始～アプトポッドへの 出資により資本業務提携を強化～ 12. 統合報告書 LIMITLESS 2023 13. 統合報告書 LIMITLESS 2024 | | 公表日 | 1. 2024年9月30日 2. 同上 3. 2019年1月7日 4. 2022年9月27日 5. 2019年12月17日 6. 2020年9月11日 7. 2024年9月30日 8. 同上 9. 2021年1月19日 10. 2021年6月16日 11. 2023年1月23日 12. 2023年9月29日 13. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社公式ホームページに掲載   1. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：23-24枚目（P.22-23） 2. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：62-63枚目（P.61-62） 3. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/company/news/2019/1288/> 4. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/business/ai/manufacturers/crowdanalytix/> 記載箇所：「会社概要」 5. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/company/news/2019/133890/> 記載箇所：「新組織の概要」 6. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/public-relations/news/2020/142120/> 7. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：64枚目（P.63） 8. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：70枚目（P.69） 9. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/business/maas/news/2021/135667/> 10. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/business/maas/news/2021/136501/> 11. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/public-relations/news/2023/142812/> 12. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2023_pdf/統合報告書2023_閲覧用.pdf> 記載ページ：47枚目（P.46） 13. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：65枚目（P.64） | | 記載内容抜粋 | 経営ビジョン並びに長期経営目標で定義したビジネスモデルの方向性を実現するために、「中期経営計画（2022～2024 年度）」において各事業並びに経営基盤領域の戦略を公表しており、情報処理技術を用いた戦略としては以下の2つを公表しています。  <A>CPSソリューション事業の事業戦略  Ⅰ6つのテーマにおける社会課題解決型のビジネス開発  ⅡCPSプラットフォームの拡大  ①自社サービス、エコパートナーとの連携を強化するCPS（Cyber Physical System）プラットフォームの拡大  ②サイバーとフィジカルの強みを融合させた 自社サービス・ソリューションの強化を推進  Ⅲ長期成長に向けたケイパビリティ強化  ※引用資料1中の「中期経営計画 FY2022-24 事業戦略と経営基盤強化」より  <B>IT/DX戦略  ①基幹システムの活用による業務効率の向上  ②グローバルのITガバナンスの強化  ③社内DX推進によるビジネス機会増加の推進  ※引用資料1中の「IT・DX戦略の強化」より  以上、引用資料1より抜粋  また、「<B>IT/DX戦略」については今中期経営計画期間中に戦略を具体化し、2023年度より以下のIT・DX戦略を策定。Vision2030の実現に向けたIT・DX施策推進ロードマップを定め、着実に施策を推進しています。  マクニカのIT・DX戦略  IT・デジタルの徹底活用を通じ、レジリエンス向上による事業の安定性確保と、アジリティ向上による迅速かつ柔軟な価値創造を実現することで、イノベーション力を育む土壌を調え、Vision2030に掲げる「サービス・ソリューションモデルへの変革」を下支えする。  以上、引用資料2より抜粋 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1、2、7、8、13は当社意思決定機関である取締役会にて承認された方針に基づき作成され、取締役会での報告を経て公開された文書です。  12は当社意思決定機関である取締役会にて承認された公開文書です。  上記を除く3～6、9～11は、いずれも上記文書を踏まえて作成・公開しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/company/news/2019/1288/> 2. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/business/ai/manufacturers/crowdanalytix/> 記載箇所：「会社概要」 3. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/company/news/2019/133890/> 記載箇所：「新組織の概要」 4. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/public-relations/news/2020/142120/> 5. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：64枚目（P.63） 6. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：70枚目（P.69） | | 記載内容抜粋 | ＜体制＞  <A>の実現に向けて、<a>, <b>, <c>の体制を構築しています。  <a>社内のDX推進に向けた明確な組織体制の構築   * 株式会社マクニカ イノベーション戦略事業本部 * 株式会社マクニカ DXコンサルティング統括部 * 株式会社マクニカ IT本部   ※本体制の詳細は当社の競争力に関わる機密事項を含むため非公開としており、チェックシートにて補足情報を記載しております。  <b>インドのAIプラットフォームカンパニーCrowdANALYTIX社を関係会社化   * 全世界25,000人以上のデータサイエンティストのコミュニティを活用 * カスタマエンゲージメントチームはユーザ企業のビジネス上の課題を理解し、AIソリューションに落とし込む豊富な経験を保有   以上、引用資料3、4より抜粋  <c>データ基盤・サービス基盤の整備を担う"AIによるDX推進の専門組織"「ARIH」を設立し、AIの技術検証・運用・保守をトータルサポートするサービス（Re:alize）の提供を開始   * 生産/製造技術（OT）と情報技術（IT）の両方の知見を持ち合わせたメンバーで構成 * チームの20％がグローバル人材 * お客様の課題に応じ、実務へ提供可能な手法を提案できるAI人材   【補足】上記は公表媒体に記載されているARIHを構成する人財の特徴を抜粋したものです  以上、引用資料5、6より抜粋  戦略に示した<B>の取組みの実現に向けては<d>, <e>の体制を構築しています。  <d>「③社内DX推進によるビジネス機会増加と業務効率化を推進」に向けて、事業横断的な仮想組織「DX Factory」を設立   * 事業部門とIT部門をつなぎ、イノベーションを加速させ、ビジネスアイデアの実現を促進するための環境・仕組み・機能を備える横断組織「DX Factory」を設立しました。DX Factoryは、DXコンサルティングや新サービス開発に関する知見を持つDX推進部門要員と、ITに関する知見を持つIT部門要員を中心としたメンバーで構成され、社内外にある開発プラットフォームやツール、クラウドサービスを活用して、各事業部門の業務改善や新サービスの立ち上げをサポートします。（引用資料7）   <e>「③社内DX推進によるビジネス機会増加と業務効率化を推進」に向けた外部パートナーとの戦略的パートナーシップの構築   * プロセスマイニング導入 （グローバルリーダーであるCelonis社との共創） * ユーザー主導のハイパーオートメーション導入 （グローバルリーダーであるUiPath社との共創） * ローコード開発プラットフォーム導入 （グローバルリーダーであるMendix社との共創）   ※本体制の詳細は当社の競争力に関わる機密事項を含むため非公開としており、チェックシートにて補足情報を記載しております。  ＜人財育成＞  戦略<A>, <B>の実現に向けた人財育成の取組みについては、統合報告書において、次の通り公表しています。   * Vision2030の実現に向けて、今まで以上に積極的に採用活動に取り組み、社内の人財流動性を高め、そしてグローバルでの連携を強化しながら、多様な人財の力を結集させ、人的資本を最大化していきます。特に採用に関しては、多様なバックグラウンドを持つ人財の採用を強化しています。   以上、引用資料8より抜粋  【補足】文書形式ではありませんが、外部メディアにおける当社CIOの講演動画において、次の内容を公表しています。   * IT部門人財と“DXコア人財”の育成に注力。 2027年度までにIT部門人財は約80名、 “DXコア人財”は従業員の約1割を育成する。   公表媒体：「Japan Innovation Review –マクニカCIO・安藤啓吾氏が語る、変革・成長を牽引する IT組織変革とIT・DX人財育成」（2025年1月14日）  公表場所：<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/85672>  記載箇所：記事2ページ目 講演動画内 28分00秒～29分25秒 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/business/maas/news/2021/135667/> 2. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/business/maas/news/2021/136501/> 3. 公表場所：<https://www.macnica.co.jp/public-relations/news/2023/142812/> 4. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2023_pdf/統合報告書2023_閲覧用.pdf> 記載ページ：47枚目（P.46） 5. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：65枚目（P.64） | | 記載内容抜粋 | <A>の実現に向けた環境整備として、データ蓄積・解析を行うためのデータ基盤・サービス基盤の開発・ローンチを行い、データ収集源となるエッジ領域のパートナー開拓を進めています。具体例として、次の通り公開情報を抜粋致します。   * 従来モビリティデータ活用の課題とされてきたエッジ・クラウド間のリアルタイム性・信頼性を確保し、データ収集とAI実行環境を１プラットフォームに統合する「マクニカモビリティデータプラットフォーム（MMDP）」の提供を開始、移動・流通でのデジタル変革を支援 * MMDPの機能強化、MMDPをベースとした多種多様なモビリティを遠隔地から監視・管理・制御する「遠隔運行管理システム」を構築、提供を開始 * マクニカと芙蓉総合リース及び芙蓉オートリース（以下芙蓉リースグループ）では、今回の業務提携を通じて互いが保有する強みを組み合わせ、「自動運転実証実験支援サービスプログラム」を共同で構築 * マクニカでは、自動運転技術の知見やコンサルティングの実績をベースに実証実験の企画立案から自動運転の実装作業、オペレーションまで、お客様の総合窓口として実証実験をトータルサポートし（中略）、芙蓉オートリースでは、得意とする自動車のアセット管理や車両リースの事業基盤を活かし、マクニカからNAVYA（ナビヤ）SA（以下NAVYA、本社所在地：フランス　リヨン、CEO：Étienne Hermite(※)）製の自動運転車両「NAVYA ARMA」を購入、保有し、実証実験の実証車両としてマクニカに提供します。これによって、マクニカでは、お客様に対して車両の提供を含めた包括的な自動運転実証実験の支援を実現します   ※：現在NAVYAのCEOはJean-Claude Baillyですが、上記はプレスリリースからの抜粋のため、旧情報を原文のまま掲載しております  以上、引用資料9、10、11より抜粋  【補足】文書形式ではありませんが、2025年3月期 第2四半期 決算説明動画において、<A>の実現に向けた環境整備の具体例として次の内容を公表しています。  自動運転バスの製造メーカーであり、当社の子会社でもあるフランスのNavya Mobility社へのNTT西日本グループによる資本業務提携が、先日無事に完了しました。当社は自動運転バスと遠隔モビリティ管理システムを提供し、NTT西日本グループには自動運行に必要な通信技術サポートと、地域密着型の営業ネットワークを活用した自動運転バスの導入サポートを担っていただきます。それぞれの強みを融合することで、より多くの市町村へ地域密着型のきめ細かい伴走支援を実現し、ハイレベルな自動運転の社会実装を実現していきます。  公表媒体：「2025年3月期 第2四半期 決算説明」（2024年11月11日）  公表場所：<https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=macfehd_202410_sK2r>  記載箇所：動画内 22分06秒～22分50秒  <B>の実現に向けた環境整備として、<f>，<g>の環境整備を実施しました。  <f>前中期経営計画期間中から推進してきたSCM, CRM, ERP/BIの刷新が完了   * 当社の収益の大部分を占める半導体事業における生産性を従来の2倍にすることを目標に、営業から受発注、在庫管理、保守に至るまでのバリューチェーンの各プロセスを管理するシステムの刷新が完了しました。CRM、SCM、ERPを中心とした複数システムが連携することによって、オペレーションの自動化・効率化を実現するとともに、取引先への提供価値の向上に貢献しました。   以上、引用資料12より抜粋  <g>システムやデータなどの経営資本の活用を促進し、グローバルでのさらなる効率化に貢献することを目指したプロセスマイニングやハイパーオートメーションの導入   * IT戦略ステップのSTEP1「IT・デジタル環境の整備」において、システム統合により一定の業務効率化を達成しましたが、更なる業務効率化に向けてプロセスマイニングを導入し、すでに蓄積されたイベントログをもとに主観を排した分析を実施しています。（中略）今後、環境変化やビジネス規模の拡大に的確に対応するためには、組織内の膨大かつ複雑なビジネスプロセス全体を自動化し、グループ全体での効率化を実現する必要があります。ビジネスプロセス全体の自動化に向けて、マクニカでは従来のRPAに加えてIDPや生成AIなどを連携して活用するために「マクニカビジネスオートメーションプラットフォーム」の構築を推進しています。   以上、引用資料13より抜粋 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 2024年3月期 決算説明会資料（プレゼン編） 2. 統合報告書 LIMITLESS 2023 3. 統合報告書 LIMITLESS 2024 | | 公表日 | 1. 2024年5月7日 2. 2023年9月29日 3. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表場所：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3132/tdnet/2429069/00.pdf> 記載ページ：P.69 「自社サービス開発へのプロセス」 2. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2023_pdf/統合報告書2023_閲覧用.pdf> 記載ページ：47枚目（P.46） 3. 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/content/dam/holdings/ja/investors/library/library/2024_pdf/統合報告書2024_閲覧用.pdf> 記載ページ：65枚目（P.64） | | 記載内容抜粋 | <A>の戦略の達成状況を測る指標として、CPSソリューション事業における高付加価値ディストリビューション仕入先数、インテリジェンス（パートナー数）、サービス・ソリューション（自社サービス）を定義しています。   * 高付加価値ディストリビューション仕入先数 FY22：84 → FY23：89 * インテリジェンス（パートナー数） FY22：168 → FY23：232 * サービス・ソリューション（自社サービス） FY22：24 → FY23：29   以上、引用資料1より抜粋  【補足】高付加価値ディストリビューション仕入先数及びインテリジェンス（パートナー数）は、その数の増加が売上高に直結するドライバーとなっています。サービス・ソリューション（自社サービス）は、従来からの既存事業（ディストリビューションモデル）と比較して高利益率のビジネスモデルであることから、営業利益率向上のドライバーとなっています。  <B>の戦略の達成状況を測る指標として、基幹展開プロジェクト 及び 統合分析基盤（分析基盤強化/BI活用）プロジェクトのKPI、ハイパーオートメーション導入プロジェクトのKPIを公表しています。   * 基幹展開プロジェクト 及び 統合分析基盤（分析基盤強化/BI活用）プロジェクトのKPI   + 半導体営業　1人あたり売上高：2.3倍 ※FY19比   + 半導体オペレーション 1人あたり受注残処理件数： 3.2倍 ※FY18比   + 半導体品質業務　1人あたり対応件数： 1.5倍 ※FY20比   以上、引用資料2より抜粋   * ハイパーオートメーション導入プロジェクトのKPI   + FY24には13,400時間、FY25には26,000時間分の業務が削減できる見込み   以上、引用資料3より抜粋  【補足】文書形式ではありませんが、外部イベントにおける当社CIOの講演動画において、プロセスマイニング導入プロジェクトのKPIを次の通り公表しています。   * プロセスマイニング導入プロジェクトのKPI   + 2024年度の1年間で受注管理プロセスの改善による効果として合計0.7-1.6億円を見込む   公表媒体「Celonis Day Tokyo 2024 講演動画」（2024年8月5日）  公表場所：[https://www.celonis.com/jp/event/celonis-day-tokyo-2024/ondemand/?modalId=5hWcTsRltMRZDbry7qoyie#watch-cdt2024-keynote-2](https://www.celonis.com/jp/event/celonis-day-tokyo-2024/ondemand/?modalId=5hWcTsRltMRZDbry7qoyie" \l "watch-cdt2024-keynote-2) ※閲覧不可の場合：<https://videos.celonis.com/watch/aBXhKTpAXGgwNMezJztcDr?>  記載箇所：動画内 44分15秒～45分2秒 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年11月11日 | | 発信方法 | 1. 公表方法：当社公式ホームページに掲載 公表場所：<https://holdings.macnica.co.jp/company/message/> 2. 公表場所：<https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=macfehd_202410_sK2r> 記載箇所：動画内 20分50秒～21分54秒、 32分36秒～34分44秒 | | 発信内容 | 1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性に関する発信   当社グループは、「変化の先頭に立ち、最先端のその先にある技と知を探索し、未来を描き‟今”を創る。」ことが自らの存在意義であると考え、パーパスとして定めています。 技術の発展とお客様の成功を共に実現するためには、常に新しいテクノロジーやアイデアを探求し、それを着実に社会に実装していくことが重要です。 私たちは、最先端技術をどこよりも早く見つけ出し、その技術をお客さまやパートナーと共に社会実装すること、そして価値創造に向けて伴走することにとことんこだわってきました。  私たちは、2030年のありたい姿（Vision2030）として「豊富な未来社会の実現に向けて、世界中の技と知をつなぎ、新たな価値を創り続けるサービス・ソリューションカンパニー」を掲げています。  モノづくりからコトづくりへのシフトが続く中で、現在の高付加価値ディストリビューションモデルをさらに進化させ、サイバー空間（Cyber）と現実世界（Physical）がより高次元で融合したCPS（Cyber Physical System）ソリューションの創出を目指しています。既存の事業と新たなCPSソリューションを組み合わせ、あるいは融合させた「サービス・ソリューションモデル」を確立することで、より高い付加価値を創出する企業集団へ進化するべく、歩みを進めています。  以上、引用資料1より抜粋   1. <A>, <B>の戦略の推進等に関する発信   当社決算説明会において社長執行役員CEO自らが発信を行っており、その様子がIRライブラリにおいてオンデマンド動画及び書き起こし形式で公表されています。   * <A>「CPSソリューション事業についてご説明します。（中略）スマートシティ・モビリティが前年同期比62パーセント増と成長を続けています。自動運転EVバス「NAVYA」と自社オリジナルな運行管理システム「everfleet」、遠隔モビリティ管理システムを提供しており、市町村における自動運転バスの社会実装を進めています。今期は新たに14件の実証実験が採択され、昨年度の36件から50件へと増加する見込みです。 また、建機や特殊車両顧客向けに、自動運転ソリューションと開発支援サービスが堅調に伸長し、前年同期比50パーセントの成長となりました。」 * <B>「当社のDXの取り組みは、社内の情報システムにおけるDXである「コーポレート情報システム」と、お客さまに提供するDXサービスとなる「商用情報システム」、「お客さまのDX支援」の3つに分類できます。 コーポレート情報システムにおいては、業務プロセスを可視化・分析し、業務改善を行う「プロセスマイニング」、複数の業務を連動し自動化することで、業務プロセス全体を強力に自動化する「ハイパーオートメーション」を導入し活用しています。 また、コーポレート情報システムならびに商用情報システムを活用する上で、システム開発工数を劇的に削減し、開発期間、コストを削減する「ローコード・ノーコード開発システム」を導入し、さらにはその活用を推進するための「ローコード・ノーコードコード開発基盤」を社内で展開しています。 これに加えて、経営情報や商用サービスのデータを分析する「統合データ分析基盤」、業務に合わせてさまざまな生成AIを柔軟に利用可能とすることでその活用を推進する「生成AI基盤」、お客さま向けに提供したセンサや制御デバイスのデータを管理し、可視化・自動化のサービスを提供するための「IoTプラットフォーム」を構築し、それぞれ活用を推進しています。   システム人財では、従来の「ITプロフェッショナル」に加えて、前述のシステム導入、システム基盤の構築を通じて、「DXコア人財」「デジタル活用人財」の育成に注力しています。また、商用情報システムでは、当社の事業領域やお客さまの業種・業務の性能性を持った人財もあわせて育成していきます。 これらを強化していくことで、経営効率と社内の業務の生産性をさらに高めるとともに、お客さまへの価値創出を高めるIT・DX支援サービスを提供していきます。」  以上、引用資料2の動画より、口頭での発表内容を要約して抜粋 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年1月頃～継続実施中 | | 実施内容 | IT部門を含む各部門において毎年度重点方針を定め、社長執行役員CEOと共有、社長執行役員CEO自らが方針に対する四半期毎のレビューを実施しているほか、半期毎に「10の課題」をIT部門を含む各部門で取り纏め、社長執行役員CEOと共有を行っています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 1. 2005年12月～継続実施中 2. 2021年8月～継続実施中 3. 2019年3月～継続実施中 | | 実施内容 | 1. 情報セキュリティポリシーをホームページ上に公表し遵守していることに加え、ポリシーに基づく情報セキュリティ規程及び同規程細則を整備、情報セキュリティ施策の推進及び情報セキュリティインシデントの予防、早期検知、対応強化に努めています。 2. 2013年に設立したCSIRTをIT本部配下に置くことでより一層の体制強化を図っています。 3. 財務諸表に影響を及ぼすシステムを対象とした監査法人によるシステム監査（ITGC）を毎年実施していることに加え、第三者によるセキュリティ評価を実施し、セキュリティに関する課題把握、対策立案に役立てています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。